

入札参加者 各位

福岡県県土整備部

**専任を要する主任技術者および現場代理人の兼務について**

このことについて、以下のとおり取り扱うこととしましたのでお知らせします。

**I. 専任を要する主任技術者の兼務について**

4, 000万円以上の専任を有する主任技術者（※）について、下記の場合に兼務を認めることとします。（※ 監理技術者には適用されませんので御注意ください。）

記

- 1 密接な関連のある同一又は近接する箇所の工事
- 2 工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事（※1）又は施工にあたり相互に調整を要する工事（※2）（いずれも県発注に限らない（※3））で、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度（※4）の近接した2カ所の工事

（※1） 県土整備事務所発注の県道舗装工事とA市発注の市道拡幅工事など。

（※2） 例

- ・ 工事用道路を共有し、相互に工程調整を要する工事
- ・ 工事の発生土を盛土材に流用し、相互に土量配分計画の調整を要する工事
- ・ 2つの現場の資材を一括で購入し、相互に工程調整を要する工事
- ・ 相当の部分の工事を同一の下請業者で施工し、相互の工程調整を要する工事  
など

（※3） 公共工事に限らず民間工事も対象となります（公共工事と同様相手方発注者の承認が必要です）。

（※4） 従来5km程度としていたところの要件を緩和しました。

**注 意 事 項**

兼務を希望する場合は落札後すみやかに（契約前までに）別紙様式により申請してください。  
上記の条件にあてはまらない場合は兼務を承認しないことがあるので御注意ください。  
この場合、他に配置する技術者がいないときは契約できません。

## Ⅱ. 現場代理人の兼務について

現場代理人について、下記の工事で兼務を認めることとします。

### 記

以下の条件を満たす２件までの工事（県発注に限らない（※１））

- ① 工事現場の相互の間隔が路程で１０ｋｍ程度（※２）の近接した場所であること。
- ② 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ③ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ④ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則一日一回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ⑤ 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

（※１）相手方発注者の承認が必要です。

（※２）従来５ｋｍ程度としていたところ要件を緩和しました。

### 注 意 事 項

兼務を希望する場合は落札後すみやかに（契約締結前に）別紙様式により申請してください。  
上記の条件にあてはまらない場合は兼務を承認しないことがあるので御注意ください。  
この場合、他に配置する現場代理人がいないときは契約を締結できません。

### Ⅲ. 「経營業務の管理責任者」及び「営業所の専任技術者」について

「経營業務の管理責任者」及び「営業所の専任技術者」であっても、下記のように条件を満たす場合は、非専任の主任技術者として兼務できます。

#### 記

兼務資格 現資格	専任の主任技術者	非専任の主任技術者	現場代理人
経營業務の管理責任者	×	○ 条件有※	×
営業所の専任技術者	×	○ 条件有※	×
<b>【条件有】</b> ※ 以下の条件をすべて満たすとき兼務を認める。 <ul style="list-style-type: none"><li>○ 兼務することが実際可能であり、それぞれに期待される役割が十分に果たせること。</li><li>○ 当該営業所において請負契約が締結された建設工事であること。</li><li>○ 工事現場の職務に従事しながら実質的に営業所の職務に従事しうる程度に工事現場と営業所が近接し、当該営業所との間で常時連絡をとりうる体制にあること。</li></ul>			

#### 注 意 事 項

上記の条件にあてはまらない場合は兼務を承認しないことがあるのでご注意ください。  
この場合、他に配置する主任技術者がいないときは契約を締結できません。

**総合評価方式一般競争入札における  
専任を要する主任技術者及び現場代理人の兼務について**

1. 標記のことについては、別紙入札参加者宛て「専任を要する主任技術者及び現場代理人の兼務について」の「Ⅰ. 専任を要する主任技術者の兼務について」のとおり取り扱うこととしていますが、総合評価方式一般競争入札案件においては、入札参加申込時に届出があった配置予定技術者を評価の対象としているため、本工事を落札した場合は必ずその技術者を配置することとなります。  
また、契約後において本工事を離れて他の工事を兼務することは認められないので、改めてご注意ください。
2. 専任を要する監理技術者の兼務については、従来どおり、契約工期の重複する請負契約に係る工事、及び、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもので、当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合にのみ認められ、今回取り扱いを変更するものではありませんので、併せてご注意ください。